



## 2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社  
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	9,899	20.2	613	20.7	614	16.3	368	12.8
2022年2月期第2四半期	8,235	16.9	508	67.1	527	71.7	326	77.4

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 365百万円 (8.1%) 2022年2月期第2四半期 337百万円 (79.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	36.64	
2022年2月期第2四半期	30.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	7,376	2,623	35.6	263.05
2022年2月期	6,746	2,708	40.1	265.10

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,623百万円 2022年2月期 2,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		19.00	19.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,758	8.1	978	8.2	977	5.8	603	5.6	59.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、連結業績予想を精査しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループへの影響について慎重に見極める必要があります。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	10,833,000 株	2022年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	858,691 株	2022年2月期	617,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	10,049,078 株	2022年2月期2Q	10,609,706 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	3
四半期連結損益計算書 .....	3
第2四半期連結累計期間 .....	3
四半期連結包括利益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,786	3,073,762
受取手形及び売掛金	2,000,581	3,036,622
商品	85,992	78,573
未成業務支出金	83,288	84,897
未収還付法人税等	125,963	106,092
その他	303,407	300,493
貸倒引当金	△4,445	△1,137
流動資産合計	6,074,574	6,679,303
固定資産		
有形固定資産	121,062	154,263
無形固定資産		
のれん	55,003	44,002
その他	42,224	35,322
無形固定資産合計	97,228	79,325
投資その他の資産	453,951	463,354
固定資産合計	672,241	696,942
資産合計	6,746,816	7,376,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,192,781	3,121,987
1年内返済予定の長期借入金	240,000	160,000
リース債務	6,243	7,885
未払金	342,358	355,837
未払法人税等	314,776	203,613
その他	122,138	116,616
流動負債合計	3,218,298	3,965,940
固定負債		
長期借入金	507,000	427,000
リース債務	16,003	22,570
資産除去債務	23,040	29,714
役員退職慰労引当金	274,407	307,303
固定負債合計	820,450	786,588
負債合計	4,038,749	4,752,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	719,216
利益剰余金	2,488,564	2,662,719
自己株式	△728,116	△983,476
株主資本合計	2,715,663	2,634,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,597	△10,742
その他の包括利益累計額合計	△7,597	△10,742
純資産合計	2,708,066	2,623,717
負債純資産合計	6,746,816	7,376,246

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,235,363	9,899,175
売上原価	6,417,500	7,735,287
売上総利益	1,817,862	2,163,887
販売費及び一般管理費	1,309,639	1,550,653
営業利益	508,223	613,234
営業外収益		
受取利息	19	84
受取配当金	2,700	2,700
保険解約返戻金	22,673	—
その他	1,109	1,216
営業外収益合計	26,502	4,000
営業外費用		
支払利息	880	2,349
持分法による投資損失	5,914	—
自己株式取得費用	—	766
営業外費用合計	6,795	3,115
経常利益	527,930	614,119
特別利益		
固定資産売却益	—	1,608
特別利益合計	—	1,608
特別損失		
事務所移転費用	—	3,695
減損損失	—	19,575
特別損失合計	—	23,271
税金等調整前四半期純利益	527,930	592,456
法人税、住民税及び事業税	233,461	211,899
法人税等調整額	△31,968	12,312
法人税等合計	201,493	224,211
四半期純利益	326,437	368,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,437	368,244

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	326,437	368,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	△3,144
その他の包括利益合計	11,177	△3,144
四半期包括利益	337,614	365,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,614	365,100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	527,930	592,456
減価償却費	18,823	23,769
のれん償却額	11,000	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019	△3,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,430	32,896
受取利息及び受取配当金	△2,719	△2,784
支払利息	880	2,349
持分法による投資損益(△は益)	5,914	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,608
減損損失	—	19,575
保険解約返戻金	△22,673	—
売上債権の増減額(△は増加)	△588,174	△1,036,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,063	5,250
仕入債務の増減額(△は減少)	555,845	929,205
未払金の増減額(△は減少)	17,101	13,478
その他	69,982	11,216
小計	585,299	597,458
利息及び配当金の受取額	7,739	2,836
利息の支払額	△760	△2,309
法人税等の支払額	△72,997	△431,709
法人税等の還付額	114,066	129,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,347	295,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,929	△56,374
有形固定資産の売却による収入	—	4,544
無形固定資産の取得による支出	△4,200	△3,570
投資有価証券の取得による支出	—	△45,227
貸付けによる支出	△2,400	△3,070
貸付金の回収による収入	2,352	3,652
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,969
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,651
保険積立金の積立による支出	△6,204	△6,204
保険積立金の払戻による収入	50,446	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,063	△110,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△3,105	△7,498
自己株式の取得による支出	△93	△255,360
配当金の支払額	△158,864	△193,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,063	△616,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,346	△431,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,674	3,512,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,021	3,081,159

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	158,992	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は18,640千円(28,900株)減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は132,386千円(205,391株)となりました。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	194,088	19.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式240,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が255,360千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は983,476千円(858,691株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。